

第10回 プラチナ大賞

報告書



編集・発行 **プラチナ大賞運営委員会事務局**
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 東急キャピトルタワー9階
TEL. 03-6858-3546 MAIL. pt-taishou@platinum-network.jp

2023年1月
プラチナ大賞運営委員会



はじめに

「プラチナ大賞」は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、これらを「プラチナ社会」のモデルとして広く社会に発信することを通じて、「プラチナ社会」の実現に向けたビジョンや具体的なアクションの理解・浸透を図るものです。2013年に第1回が開催され、今年で第10回を迎えました。

今回の「第10回プラチナ大賞」では、会員団体から44件の応募が寄せられ、第一次審査会において15件の取組が最終審査会発表団体に選出されました。選出された取り組みについては、2022年10月24日神田明神ホールにて開催された「第10回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式」において最終プレゼンテーションを行っていただきました。厳正なる最終審査の結果、徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社の「道路と鉄道の「二刀流」DMV ～世界初に乗りに行こう！～」が「大賞・総務大臣賞」を、岩手県、一関市、一関工業高等専門学校の「すり足・ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス「D-walk」の開発について」が「大賞・経済産業大臣賞」を受賞し、他13件の取り組みが優秀賞を受賞されました。

開催に当たってはご後援団体、当会会員団体並びにその他多くのご関係者の皆様にご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。また、ご応募いただきました各団体の皆様方には、日頃の熱意とご努力に改めて敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

本書は、「第10回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式」の内容を中心にまとめました。本書が皆様にとって「プラチナ社会」実現への更なるご理解の深化、あるいは今後の当会活動へのご参画や次回以降の「プラチナ大賞」へのご応募の契機となれば幸いです。

今後とも、当会の活動に対する、ますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)

プラチナ社会とは

わが国は、少子化による人口減少、高齢化、エネルギー問題など、物質的な豊かさを達成した先進国ならではの課題に直面しています。一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、先例のない課題を抱える「課題先進国」のわが国が課題を解決して、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会」を「プラチナ社会」と定義しています。



目次

はじめに・プラチナ社会とは	1
第10回プラチナ大賞 概要	3
実施体制	3
各賞・副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について	4
プラチナシティ認定制度	5
最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート	6
挨拶	9
開会挨拶	9
運営委員長挨拶	10
総務大臣政務官挨拶	11
経済産業大臣政務官挨拶	12
審査結果	13
最終審査発表会選出団体の取組み概要	18
奨励賞受賞団体一覧	34
特別講演	35
審査委員長講評	36
閉会挨拶	37
資料編	38
主なメディアの掲載一覧	39
これまでのあゆみ	42

第10回プラチナ大賞 概要

実施体制

- [主 催] 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）
プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）
- [後 援] 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、
特別区長会、株式会社時事通信社
- [事務局] プラチナ大賞運営委員会事務局（一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局）

運営委員会

- | | | |
|------|-------|------------------------------------|
| 委員長 | 増田 寛也 | 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 |
| 副委員長 | 秋山 弘子 | 東京大学 名誉教授
東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授 |
| 委員 | 平石 和昭 | 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局長 |

審査委員会

- | | | |
|------|-------|--|
| 委員長 | 武内 和彦 | 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長 |
| 副委員長 | 秋山 弘子 | 東京大学 名誉教授
東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授 |
| 委員 | 石戸奈々子 | 一般社団法人超教育協会 理事長
慶應義塾大学 教授 |
| 委員 | 岸本 一朗 | 株式会社エフシージー総合研究所 代表取締役社長 |
| 委員 | 小林 伸年 | 株式会社時事通信社解説委員
株式会社時事総合研究所取締役主任研究員 |
| 委員 | 西條 都夫 | 株式会社日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員 |
| 委員 | 田中 里沙 | 事業構想大学院大学 学長 |
| 委員 | 月尾 嘉男 | 東京大学 名誉教授 |
| 委員 | 西村 幸夫 | 國學院大學観光まちづくり学部・学部長 |
| 委員 | 増田 寛也 | 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 |
| 委員 | 山田メユミ | 株式会社アイスタイル 取締役
一般社団法人バンクフォースマイルズ 代表理事 |

(50音順)

第10回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

日時 2022年10月24日（月）13：00～17：30
会場 神田明神ホール（東京都千代田区外神田2丁目16-2）

各 賞

「プラチナ社会」のモデルの体現、実現（可能性含む）という観点において応募取り組みの中で最も優れた取り組みを「大賞」として表彰するほか、以下の各表彰を行います。

大賞・総務大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地域において特色ある、また新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
大賞・経済産業大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地方自治体とのパートナーシップにより、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出に顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
優秀賞	「プラチナ社会」の構成要素である分野等において、優秀、または突出していると評価された取り組みを表彰します。
奨励賞 (小宮山宏選定)	「プラチナ社会」を体現するモデルとして、期待できる取り組みを表彰します。

※大賞（総務大臣賞・経済産業大臣賞）と優秀賞は、プラチナ大賞審査委員会が選定します。
奨励賞のみ、当会会長である小宮山宏が選定します。

副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について

各賞受賞団体には、表彰状のほか副賞として津軽金山焼の特製トロフィーを贈呈しました。



大賞



優秀賞

津軽金山焼は、プラチナ構想ネットワークの特別会員である松宮亮二氏が1985年に青森県五所川原市に立ち上げた窯で、高温で焼きあげる「焼締」の手法による、深みのある独特の風合いで知られています。

松宮氏は地域に根差した陶芸産業として金山焼を一から育ててきたと同時に、国内そして海外からも多くの陶芸家の研修生を招き、世代や地域を超えた陶工の育成と、人材・カルチャーの交流を通じた文化芸術面での地域貢献を行っているほか、最近ではやきものを通じた被災地の復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。こうした津軽金山焼の取り組みがプラチナ社会の目指す理念に相通することから、特別に副賞を制作いただきました。

プラチナシティ認定制度

- 自治体首長会員が大賞または優秀賞を獲得した場合、当該自治体を「プラチナシティ」として認定します。
- 2022年11月現在、67の自治体がプラチナシティとして認定されています。今年度は、大館市（秋田県）、一関市（岩手県）、長野県、上田市（長野県）、小諸市（長野県）、千曲市（長野県）、高知県、黒潮町（高知県）、佐々町（長崎県）の9団体が新しく認定されました。



プラチナシティ認定バッジ



中国・四国

- 八頭町（鳥取県）
- 琴浦町（鳥取県）
- 雲南市（島根県）
- 海士町（島根県）
- 美祢市（山口県）
- 徳島県
- 上勝町（徳島県）
- 香川県
- 高知県
- 高知市（高知県）
- 越知町（高知県）
- 黒潮町（高知県）

九州・沖縄

- 北九州市（福岡県）
- みやま市（福岡県）
- 久山町（福岡県）
- 杵岐市（長崎県）
- 佐々町（長崎県）
- 熊本県
- 都城市（宮崎県）
- 小林市（宮崎県）
- 西之表市（鹿児島県）
- 中種子町（鹿児島県）
- 南種子町（鹿児島県）

関西

- 洲本市（兵庫県）
- 豊岡市（兵庫県）
- 養父市（兵庫県）
- 下市町（奈良県）
- 和歌山県
- 有田市（和歌山県）
- 有田川町（和歌山県）

北海道・東北

- 岩見沢市（北海道）
- ニセコ町（北海道）
- 上士幌町（北海道）
- 更別村（北海道）
- 青森県
- 岩手県
- 一関市（岩手県）
- 東松島市（宮城県）
- 富谷市（宮城県）
- 大館市（秋田県）

関東

- 取手市（茨城県）
- 埼玉県
- さいたま市（埼玉県）
- 戸田市（埼玉県）
- 柏市（千葉県）
- 流山市（千葉県）
- 荒川区（東京都）
- 町田市（東京都）
- 神奈川県
- 横浜市（神奈川県）
- 川崎市（神奈川県）
- 鎌倉市（神奈川県）

中部

- 見附市（新潟県）、富山市（富山県）
- 石川県、珠洲市（石川県）
- 高浜町（福井県）、長野県
- 上田市（長野県）、小諸市（長野県）
- 千曲市（長野県）、小海町（長野県）
- 高森町（長野県）、岐阜市（岐阜県）
- 浜松市（静岡県）、豊田市（愛知県）
- 高浜市（愛知県）

最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート

13:00 ~ 13:10

開会

司会進行 岡 知沙登

●開会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
会長 小宮山 宏

●運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長
増田 寛也

●審査委員紹介

13:20 ~ 15:20

最終審査発表会

全15件プレゼンテーション

発表時間 各取組 7分間

15:35 ~ 16:15

特別講演

「プラチナ大賞受賞団体取り組みのその後」

●講演者等

富山市長
藤井 裕久 様
株式会社シエルター
代表取締役会長 木村 一義 様

16:15 ~ 17:30

審査結果発表・表彰式・閉会

●後援団体挨拶

総務大臣政務官
国光 あやの 様

経済産業大臣政務官
里見 隆治 様

●審査結果発表

●審査講評

プラチナ大賞審査委員長
武内 和彦

●閉会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
副会長 岩沙 弘道

開会挨拶



小宮山会長

増田運営委員長



最終審査発表会



特別講演



藤井 裕久 様

木村 一義 様

審査会



後援団体挨拶・審査講評・閉会挨拶



国光 あやの 様

里見 隆治 様

武内審査委員長

岩沙副会長

最終審査発表会



徳島県知事 飯泉 嘉門 様



一関工業専門学校専攻科1年 菊地 佑太 様



小諸市長 小泉 俊博 様



佐々町多世代包括支援センター 参事
江田 佳子 様



熊本県南広域本部土木部景観建築課長
寺坂 美紀 様



株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
執行役員 岩崎 哲 様



株式会社 Andeco 代表取締役
早川 慶朗 様



長野県副知事 関 昇一郎 様
上田市副市長 吉澤 猛 様
千曲市副市長 大内 保彦 様



株式会社リグノマテリア 代表取締役
三浦 善司 様



東芝データ株式会社・会津スマートセンター長
小野 賢司 様



黒潮町長 松本 敏郎 様



東京大学未来ビジョンセンター准教授
菊池 康紀 様
東京大学理事・副学長 大久保 達也 様



大館市長 福原 淳嗣 様



豊田市副市長 安田 明弘 様



埼玉県知事 大野 元裕 様

表彰式の様子



集合写真



懇親会の様子



挨拶

開会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 会長

小宮山 宏



皆様、お忙しいところお越しいただきありがとうございます。第10回目のプラチナ大賞当日となりました。一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会」をプラチナ社会と定義し、プラチナ社会の実現を目指し活動しています。それだけでは具体像がわからないということで、そのプラチナ社会の具体的な像をみんなでお互いに見えるようにし、理念の形成と普及のためにプラチナ大賞をつくりました。

プラチナ構想ネットワークの活動そのものも発展し、今年の4月に一般社団法人化しました。13年前に任意団体としてスタートした動きを、今後は組織化して発展させ、小宮山がついえてもその後も続くというものをつくってまいりたいと思いますので、皆様今後ともよろしく願いいたします。

今回で10回目となるプラチナ大賞ですが、コロナで自治体も企業も非常にお忙しい中、全国から44件の様々な取り組みにご応募いただきました。本日は、厳正な一次審査で特に優秀とされた15件が選ばれています。

プラチナ社会はすぐに実現するわけではございません。プラチナ大賞は、プラチナ社会に対して一歩前に出ているという取り組みであり、プラチナ社会の実現に向けたマイルストーンと位置付けています。決して賞を取って終わりではありません。本日は、最終審査をしている間に裏番組として、過去にプラチナ大賞で賞を受賞された2団体から、取り組みのその後についてご報告いただく特別講演を行いますので、ぜひご期待ください。

また、本日のプラチナ大賞を機会に会員同士のネットワークを構築していただきたいと思います。どうもありがとうございました。

映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長

増田 寛也



運営委員長を仰せつかっております増田でございます。ただいま小宮山会長から、プラチナ構想ネットワークの目指す社会の話がございました。このプラチナ大賞はプラチナ構想ネットワークの活動の大変大きな部分を占めておりますのが、この後実施するプラチナ大賞の審査、そして、大賞・総務大臣賞、大賞・経済産業大臣賞を選ぶということだけではなく、それを一つの象徴として、全国で取り組みが実現をされていくことが大変大事なことだと考えます。第1回目から築いてまいりましたこの大賞は、今回が10回という節目になります。

昨年はコロナ等の影響もあり、すべてオンラインでの審査発表と表彰でありましたが、今年はこの会場の模様がオンラインで配信されると同時に、15の優れた取り組みを実施している最終審査に進出した団体がリアルでこの会場に来ていただいています。審査委員にはしっかりとプレゼンテーションを拝聴し、優れた取り組みを選んでいただきたいと思っております。

今、会長からお話がありましたとおり、全体で44件の応募がありました。コロナ等の影響もあり、このプラチナ大賞に応募しにくい状況もあったかと思いますが、ご関係の皆様には誠に感謝申し上げます。

私自身も審査委員として審査資料を拝見するに、森林林業や、あるいは連携による地域づくりといったものが目立つような気がいたしました。これから厳正な審査をおこなってまいります。15件どれも優れた取り組みであり甲乙つけがたいところがございます。ご覧になっている全国の皆様には、どのように自らの地域に落とし込めるかといった観点も含めてご覧いただければと思います。最後になりますが、こうした取り組みにご協力いただきます皆様に深く感謝を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



総務大臣政務官からの御挨拶

総務大臣政務官

国光 あやの 様



ご紹介いただきました総務大臣政務官を拝命しております、国光あやのと申します。本日は小宮山会長をはじめ、関係者の皆様のご尽力によりまして、第10回となるプラチナ大賞表彰式、本当におめでとうございます。

わたくしも各地で昨年度までの受賞者の皆様と関係を持たせていただいたことがございますが、それぞれ受賞された皆様、各地で、各分野で、地域の核、日本のリーダーとして活躍してくださっているお姿、本当にプラチナ大賞のご尽力の賜物だと、深く感銘を受けているところでございます。

我が国は、人口減少や少子高齢化、さらに2年半前のコロナ、ウクライナ危機、円安など課題が様々なある、課題先進国とも言われておりますが、このプラチナ大賞はそのような様々な課題、危機を好機に変えていくために、革新的なアイデアを喚起し、そして健康で心豊かな暮らしを実現する、イノベーションによる新産業の創出などに貢献するものでございます。本日のプラチナ大賞の表彰を通じ好事例が広く全国に知れ渡るによりまして、各地の取組がさらに一層広がり、日本全体のムーブメントになることを期待しております。

総務省においてもデジタル田園都市国家構想、岸田政権の一丁目一番地ともいえる政策の実現を目指しております。例えばデジタル変革に必要な5Gの活用の推進や光ファイバーの整備、テレワークの推進など、様々な取組を地域の核となる皆様それぞれの取組と伴走するかたちで、その地域が、それぞれの人々の暮らしが、さらに便利で豊かになるよう、プラチナ大賞の精神を実現するために、総務省も全力でご支援を申し上げたいと思っております。本日お集まりの皆様のますますのご発展とご健勝をお祈り申し上げまして、ご挨拶にかえさせていただきたいと思っております。本日は誠にありがとうございます。ありがとうございました。

映像は、プラチナTV (YouTubeチャンネル) より、
ご覧いただけます。



経済産業大臣政務官からの御挨拶

経済産業大臣政務官

里見 隆治 様



皆様こんにちは。御紹介いただきました経済産業大臣政務官の里見隆治でございます。本日、第10回プラチナ大賞の最終審査発表会、表彰式が開催されますことを、心よりお慶びを申し上げます。小宮山会長、そして増田運営委員長、武内審査委員長を始め、関係者の皆様に、多大な御尽力をいただいたと伺っており、深く感謝申し上げます。

地域社会では、人口減少や少子高齢化など、様々な課題に直面しております。また、新型コロナウイルス感染症による経済の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略に伴う原油価格・物価高騰など、地域の企業を取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。こうした状況にあって、イノベーションによる新産業の創出や、創意工夫で地域の課題を解決し、未来のあるべき社会を目指すプラチナ大賞の精神は、持続可能な地域社会の実現を一層後押しするものでございます。本日、最終審査に臨まれた皆様の御尽力に敬意を表するとともに、地域の活性化を担うモデルとして、今後も地域を動かす原動力となれることを、大いに期待申し上げます。

経済産業省が、地域経済の中心的な担い手として選定している「地域未来牽引企業」にも、地域の皆様と共に地域の課題の解決に取り組み、未来のあるべき社会の実現につながる取組を行っている企業が数多く存在します。例えば、ある酒造メーカーでは、観光客に向けた地域の魅力発信に取り組んでいきます。具体的には、地元の大自然を眺めながら、自社で醸造した日本酒や地域の生産者から仕入れた食材を使った料理を味わうことができるレストランなどの複合施設を作り、新たな観光客の誘致を進めることで、地元食材への需要を拡大するとともに、安定的な雇用の創出に貢献しています。今後もこのような、地域と共に歩み、地域の経済を牽引する企業や事業を後押しし、本日お集まりの皆様と共に、地域社会の活性化に貢献してまいります。

結びに、本日お集まりの皆様のますますの御発展と御健勝を祈念し、私からの挨拶とさせていただきます。皆様誠にありがとうございます。

映像は、プラチナTV (YouTubeチャンネル) より、
ご覧いただけます。



審査結果

2022年10月24日13時20分から最終審査発表会に進出した15件の取組について各団体からプレゼンテーションを行っていただき、その後の最終審査会において審査委員により各受賞団体が決定しました。
また、発表の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

大賞・総務大臣賞

団体名 徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社

取り組み名 道路と鉄道の「二刀流」DMV ～世界初に乗りに行こう！～



大賞・経済産業大臣賞

団体名 岩手県、一関市（岩手県）、一関工業高等専門学校

取り組み名 すり足・ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス「D-walk」の開発について



優秀賞 新しい時代のまちづくり賞

団体名 小諸市（長野県）

取り組み名 ウェルネスシティ信州小諸 実現に向けたコンパクトシティの取り組み
—自分らしく居られるまち、自分に還れるまち—



優秀賞 全員参加の地域づくり賞

団体名 佐々町（長崎県）、株式会社MK総合研究所

取り組み名 ともに支え合う生涯活躍のまちづくり



優秀賞 環境文化賞

団体名 熊本県、くまもと型木造伝統構法普及検討委員会、一般財団法人熊本県建築住宅センター

取り組み名 くまもと型伝統構法を用いた木造建築物の普及促進



優秀賞 GX社会賞

団体名 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

取り組み名 グリーンエネルギーが地域をめぐるGX Cityプロジェクト



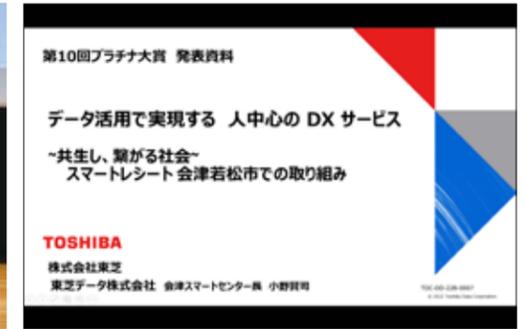
優秀賞 DX里山再生賞

団体名 株式会社Andeco、Aroboreta合同会社、神戸大学大学院農学研究科、信州大学
取り組み名 里山広葉樹のデジタルデータ化による新たな流通システムの開拓



優秀賞 DX社会賞

団体名 株式会社東芝、東芝データ株式会社
取り組み名 データ活用で実現する人中心のDXサービス～共生し、繋がる社会～



優秀賞 広域資源活用賞

団体名 長野県、上田市（長野県）、千曲市（長野県）
 上田地域シェアサイクル活用推進協議会、一般社団法人信州千曲観光局
取り組み名 地域・文化・産業をつなぐ広域型シェアサイクルの導入
 ～暮らしたい！行ってみたい！味わいたい！地域を目指して～



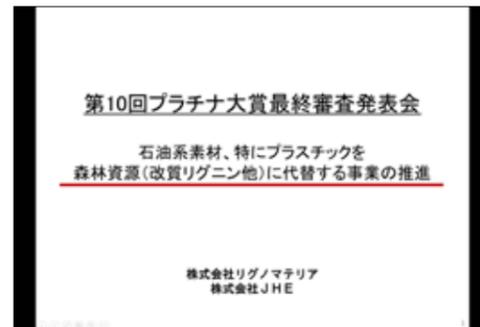
優秀賞 次世代育成賞

団体名 黒潮町（高知県）、特定非営利活動法人NPO砂浜美術館、一般社団法人黒潮町観光ネットワーク
取り組み名 本物の自然を学ぶ「黒潮町の自然体験型教育旅行プログラム」



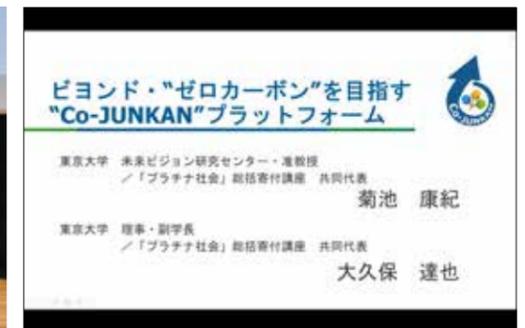
優秀賞 グリーン技術革新賞

団体名 株式会社リグノマテリア、株式会社JHE、一般社団法人新・森林資源-改質リグニン-普及産業会
取り組み名 石油系素材、特にプラスチックを森林資源（改質リグニン他）に代替する事業の推進



優秀賞 共創社会賞

団体名 東京大学未来ビジョン研究センター
取り組み名 ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム 研究拠点



優秀賞 林業再生賞

団体名 大館市（秋田県）、大館北秋田地域林業成長産業化協議会

取組み名 林業成長産業化に向けて！～秋田スギのふるさと、ふたたび～



優秀賞 行政イノベーション賞

団体名 豊田市（愛知県）、自治体支援弁護士プロジェクトチーム、豊田市社会福祉協議会

取組み名 豊田市のプライド ～市債権の徴収一元化と官民連携による未収債権の削減～



優秀賞 川を活かしま賞

団体名 埼玉県

取組み名 海はないけど川がある！川の国埼玉
～川の再生から「Next川の再生」&「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」へ
～企業等と連携した川の保全・共生と河川空間の持続的な利活用～



最終審査発表会選出団体の取組み概要



各団体の発表資料は、一般社団法人プラチナ構想ネットワークのホームページ上に掲載しています。また、当日の発表の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

大賞・総務大臣賞

道路と鉄道の「二刀流」DMV ～世界初に乗りに行こう！～

徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社

発表者 徳島県知事 飯泉 嘉門 様



取組み概要

【背景】

沿線の過疎化、少子化が進み、阿佐海岸鉄道（通称「阿佐鉄」）の利用者が減少の一途をたどる中、いかに地域を活性化するか、また、いかに地域の移動手段を維持・存続するかが課題となっていた。

【手段】

阿佐鉄に、道路と鉄道の両方を走行可能なデュアル・モード・ビークル「DMV」を導入する。

【目指すもの】

- ・持続可能な公共交通の構築 ・新しい人の流れの創出による地域活性化

【なぜDMVか】

- ・人口減少が進む地域においては、単なるバス転換では、公共交通の維持・存続につながらない。車両自体が観光資源となることで、新規需要（地域外からの乗客）が獲得でき、域外からの来客により交流人口が生まれる
- ・従来の鉄道車両と比較し、維持費が低減できる
- ・道路と鉄道をシームレスに走行でき、「ラストワンマイル」にも対応可能。運行ルートの可能性を広げる
- ・南海トラフ地震で甚大な被害が見込まれる地域においてリダンダンシー確保が不可欠

【もたらすもの】

- ・交流人口の増加による持続可能な地域の実現
- ・阿佐鉄と接続するJR牟岐線の利用者増 ⇒ 高齢者の運転免許返納後の一助
- ・官民協働、広域連携による「DMV」を核とした地域の活性化
⇒ 旅行商品や鉄道グッズなどの販売 ⇒ 経済の好循環
- ・身の丈にあった運行コストへの切り替えによる経営の持続性実現
⇒ 地域住民の移動手段の存続 ⇒ 住み続けられる地域の存続
- ・災害時のリダンダンシー確保
道路と線路の両方を走行可能 ⇒ 災害発生時には残ったインフラで早期に再開 ⇒ 被災地域の早期復興
- ・全国の同じ悩みを抱える地域、鉄道会社に1つの解を提示



参考図表



（写真：鉄道モードで走る DMV）

大賞・経済産業大臣賞

すり足・ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス「D-walk」の開発について

岩手県、一関市（岩手県）、一関工業高等専門学校

発表者 一関工業高等専門学校 専攻科1年 菊地 佑太 様



取組み概要

「D-walk」は、認知症予防・早期発見を行う日常生活に融合した世界初のウェアラブルデバイスである。



1 既存のMCI検査

既存のMCI（軽度認知障害）検査は、年1～2回の通院が必要であり、検査に60分程度の時間と20,000円程度のお金を要する。採血には心理的・身体的負担が生じ、検査者は複数の検査を併用する必要がある。また、検査に伴う様々な負担から、日常的にMCIの予防を意識している人が検査を受け、意識していない人が検査を受けない状況が生まれやすい。MCIの予防に関心がない人にこそ検査を受けてもらう必要がある。

2 D-walkの仕組み

D-walkは、歩行するだけでMCI検査ができる。インソール型の足圧センサを靴に挿入して「すり足素行」を計測し、腰にスマートフォンをつけて「加速度」を計測することで、学習データを基に、MCIを判別することができる。MCIの判別は、ディープラーニングで導出したスコア予測モデルを利用している。D-walkによるMCI判定の精度は85.5%、決定係数R=0.852で、MCI検査として十分な実用性を備えている。

3 ビジネスモデルとしての評価

D-walkは、DICON2022（第3回全国高等学校ディープラーニングコンテスト）で最優秀賞を受賞した。DICONでは、保険会社と組むプランを提案し、ディープラーニング作品としてだけでなく、そのビジネスモデルが高く評価された。

4 今後の発展

データの蓄積は、さらにきめ細かい診断を可能にする。例えば性別、年齢層、運動歴、坂が多い地域、雪深い地域といった条件に応じて検査基準を変化させることで、検査の精度を向上させられる可能性がある。また、既存のMCI検査を代替する検査、あるいは民生用デバイスとしての普及が期待される。「歩くだけでMCI検査が受けられ、それ自体がMCIの予防策となる」という将来は、プラチナ社会の理念と合致する。

5 プラチナ社会の体現

D-walkは一関高専の指導教員の歴代の研究室学生の弛まぬ努力と、指導教員の献身的な指導によって開発された。学生達は地方にいながら、「AI×認知症」という向社会的かつ高難度の探求ができ、素晴らしい成果を生み出せることを証明した。アイデアと協働と探求によって、社会課題に対する新たな答えに到達した彼らの経験は、地域発のプラチナ社会を体現している。

優秀賞 新しい時代のまちづくり賞

ウエルネスシティ信州小諸 実現に向けたコンパクトシティの取組み —自分らしく居られるまち、自分に還れるまち—



小諸市（長野県）

発表者 小諸市長 小泉 俊博 様

取組み概要

【ウエルネスシティ信州小諸】

小諸市は2020年に「ウエルネスシティ信州小諸」をビジョンとして掲げ、健康分野に限定しないあらゆる分野におけるウエルネス（よりよい健康・健全な状態）を目指しながら、市内外の人々にとってサードプレイス（快適で居心地がよい場所、癒される場所）となることを目指している。「ウエルネスシティ信州小諸」を通じて選ばれるまちの実現を目指すことで、人口減少を食い止めるとともに、移住者と地元との間で化学反応を生み、まちの発展につなげている。



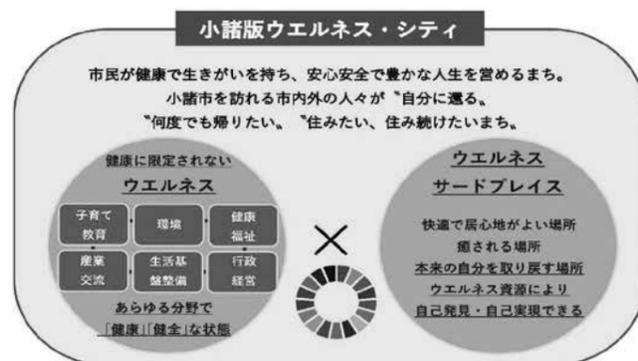
【コンパクトシティ構想と民間・市民・行政プラットフォームの形成】

「ウエルネスシティ信州小諸」を実現するために、2つの戦略によって着実な推進をしている。1つは、2013年に市の最上位計画である総合計画にコンパクトシティ構想を掲げ、これまで中心市街地に魅力的な器として、拠点を整備してきた点である。もう1つは、民間企業・市民・行政が一体となった地域プラットフォームの形成である。全国でこの形成に難儀している自治体が多い中、小諸市は民間のキーマンを軸に多様な主体がつながりを持ちうまくかみ合ってきている。この2つの戦略が相乗効果を発揮することで、つながりをベースにしたさまざまな事業を展開している。

【地域資源を活かした体験や交流の創出】

2021年より、社会実験として「まちたねプロジェクト」を始動している。市民団体や民間事業者など多様な主体が、自ら実施するイベントや事業活動などにより、居心地の良い場所をみんなで創り上げていくまちたね広場（小諸駅前広場）を整備した。また、こういった拠点と地域資源をつなげるとともに、出会いや体験が生まれる新たなMaaS事業として、スマートカート「egg」の運行を実施している。このほかにも郊外ではPark-PFI（公募設置管理制度）を活用した「スタラス小諸の建設」を進めている。このような取組みが相まって、小諸で繋がりをもちたい人が、移住促進や空き店舗活用を行う「おしゃれ田舎プロジェクト」を窓口にして、新規出店につなげている。

参考図表



優秀賞 全員参加の地域づくり賞

ともに支え合う生涯活躍のまちづくり



佐々町（長崎県）、株式会社 MK 総合研究所

発表者 佐々町多世代包括支援センター・参事 江田 佳子 様

取組み概要

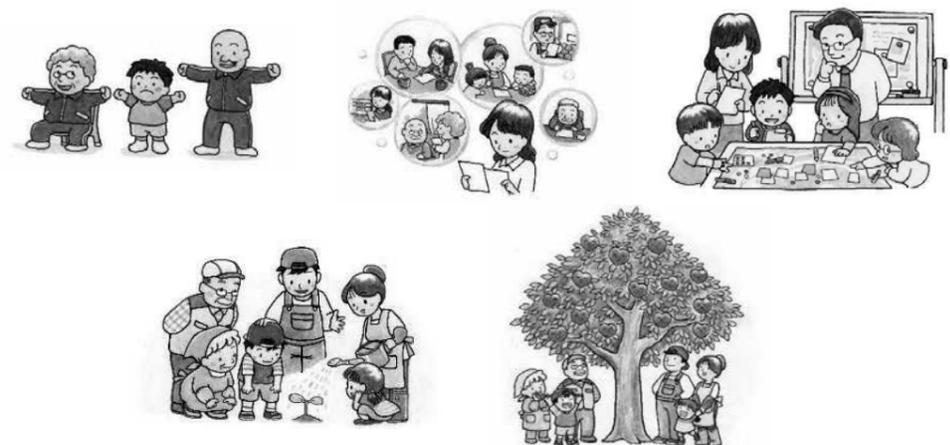
全国的にも介護認定率の高い長崎県において、県平均を上回る介護認定率が保険制度及び安心して暮らし続けられる地域の課題となっていた佐々町では、保健師等現場専門職と住民協働で、全国画一的なマニュアルをゼロベースで見直すことで、認定率の低下を達成した。この地域の総力で過大解決した成功体験を自信に、住民福祉を中心とするまちづくりを本格的にスタート。①法や制度の原点に立ち還る、②法や制度の隙間にこぼれる課題こそ重視する、③困ったときは皆で情報共有し考えるを実践している（介護保険制度崩壊の危機という将来のリスクに、住民自らが真正面から向き合い成果を上げてきた「地域力」が評価され、「健康寿命をのばそう！ AWARD」の厚生労働大臣最優秀賞を受賞）。



さらに、持続可能なまちづくりの方向性は、多世代で共有・継続する仕組みを志向。既存制度に基づく各種計画の上位計画として、地域福祉計画を子ども・子育て支援事業計画と同時策定（令和2年）。全世代対象アンケートの実施、計画概要を小中学生に伝えるリーフレット作成等、策定の手続きやアウトプットにも、上記成功体験の教訓を活かす。計画の三本柱として、①移動支援と安全安心（外出機会・手段を諦めずフレイルを予防する）、②活動拠点と相談窓口、③持続可能な社会参加と促進を合意形成。コロナ禍でも計画のPDCAを止めず、実証を通じた事業化の検討や多世代交流による共助の持続可能な仕組み構築を推進。

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が、「我が事」としてまちづくりに参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「まるごと」繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく『地域共生社会』を目指す。地域共生社会に向けた地域まるごとケアの核として、多世代包括支援センターを設置。民間ボランティア団体の活動拠点であり、社会福祉協議会も入居する総合福祉センターを拠点とし、制度の隙間にこぼれた課題（種）に皆で向き合い解決に協働することで、郷土愛に繋がるまちづくりの自信と誇りの醸成を目指している。

参考図表



優秀賞 環境文化賞

くまもと型伝統構法を用いた木造建築物の普及促進

熊本県、くまもと型木造伝統構法普及検討委員会、一般財団法人熊本県建築住宅センター

発表者 熊本県南広域本部土木部景観建築課長 寺坂 美紀 様



取組み概要

熊本県では、地球温暖化によるリスクを低減し、持続可能な未来を実現していくため、令和元年12月に国に先駆けて「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」を目指すことを宣言しており、住宅・建築分野での省エネルギー化・脱炭素化に向けた取組みの一つとして、伝統木造建築物の普及に取り組んでいます。



伝統構法は、豊富な木材資源を活かし、職人がその特性を理解し、長い歴史の中で改良を繰り返しながら育まれてきた、我が国の気候風土に適した優れた構法であり、伝統木造建築物の普及により以下の効果が期待されます。

(1) 脱炭素社会の実現

- ①木材の県内調達が可能で、木材を手刻みで加工するため、輸送時や製造時のCO2排出量を削減できます。
- ②通常よりも多くの木材を使用するため、生長時に吸収したCO2を蓄えて、大気中に戻さない炭素貯蔵効果があります。
- ③自然素材を利用するため、建替えを行う際に再利用が可能であり、産業廃棄物の発生が少なくなります。
- ④床下を開放した石場立て基礎の造りにより、床下の通風が良いため、シロアリが付きにくく、建物の長寿命化につながります。

(2) 地域産業の活性化・技術の継承

- ①県産材の利用を原則とするため、地産地消による地域産業の活性化が見込まれます。
- ②木材をふんだんに使用し、機械加工でなく、職人による手加工で刻むため、伝統木造技術の継承が見込まれます。

【主な取組み内容】

(1) 「くまもと型伝統構法を用いた木造建築物設計指針」の策定

県内の伝統構法の専門家を交えて産学官で連携し、令和2年2月に「くまもと型伝統構法を用いた木造建築物設計指針」を全国に先駆けて策定しました。伝統木造建築物の設計には高度な構造計算が必要ですが、この指針を用いることで、計画の自由度を高めながらも、簡易な構造計算での設計が可能となりました。

(2) 熊本版「気候風土適応住宅」基準の策定

気候・風土の特殊性を踏まえ、自治体が独自に省エネ基準を強化できる仕組み「気候風土適応住宅」が導入されたため、令和2年12月に独自基準を全国に先駆けて策定しました。伝統構法を推進する場合、省エネ基準に適合させることが課題となりますが、「気候風土適応住宅」は省エネ基準が一部合理化されることから、伝統木造建築物の設計がしやすい環境を整備しました。

参考図表



優秀賞 GX社会賞

グリーンエネルギーが地域をめぐる GX City プロジェクト

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

発表者 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 執行役員 岩崎 哲 様



取組み概要

【背景】

世界で気候変動対策が進む中、日本においては政府だけでなく、749の自治体が、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している。その実現のためには再生可能エネルギーの普及が必要となる中、どの地域でも設置が可能で、早期な稼働ができ、経済面でもメリットがある太陽光発電の拡大が期待されている。一方で、近年では大規模な適地の減少、林地開発による周辺環境への景観・防災への影響、天候等により変動する電源の増加による需給バランス悪化といった課題が顕在化している。



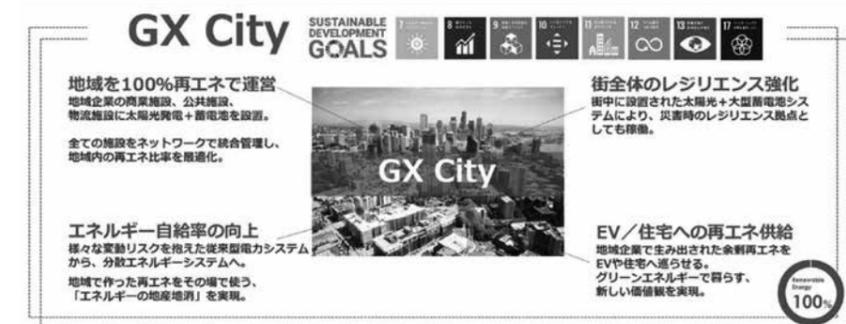
【取組み概要】

当社は、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換により、企業活動や社会経済を変革し、成長につなげる「GX（グリーントランスフォーメーション）」を推進している。具体的には子会社VPP Japanが、太陽光発電のオンサイトPPAモデルによって、全国37都道府県・約400ヶ所・計80,000kW以上の地域分散型電源を開発・運営しており、FIT制度を利用しない太陽光発電施設としては国内最大規模の実績である。

特徴としては、スーパーマーケット等の顧客が保有する既存施設の屋根上に設置し、自家消費するため、自然環境に負担をかけないことや、顧客にとっては設備投資の負担がなく導入がしやすいモデルとなっている。また、設置施設だけでは消費しきれない余剰電力は、当社独自開発による分散型エネルギーのデジタル統合プラットフォーム「R.E.A.L. New Energy Platform®」で予測し、地域の他施設へ循環、融通することで、遊休スペース全面にパネルの設置が可能となり、再エネ導入量の最大化を実現している。

今後は、当社が保有する事業ノウハウ、ソリューションをもとに、自治体や地域銀行等との提携を強化し、「地域GX推進カンパニー」を共同設立・運営することで、再生可能エネルギーと地域経済が循環する街づくりに取り組む。地産地消の再エネにより地域のエネルギー自給率が高まることで地域の価値を高め、企業誘致につながり、それが雇用創出・人口増加につながる。再エネとデジタルを基軸として、中央集中型から地域分散型社会への新しい流れを呼び、地域企業・地域住民・自治体がつながる街「GX City」を2030年までに国内10カ所、海外1カ所で実現することを目指している。

参考図表



優秀賞 グリーン技術革新賞

石油系素材、特にプラスチックを森林資源（改質リグニン他）に代替する事業の推進



株式会社リグノマテリア、株式会社 JHE、
一般社団法人新・森林資源－改質リグニン－普及産業会

発表者 株式会社リグノマテリア 代表取締役 三浦 善司 様

取組み概要

エネルギーを石油由来から再生可能エネルギーに切り換える各種事業は世界各国で進められているが、エネルギーだけでなく石油由来素材も代替化を検討する必要があります。かつSDGsの目標にあるように非可食性原料を使用しなければなりません。日本には大量の木材資源があり、しかも建築用材の木材離れから伐採もされず山林に放置され風水害に弱くなる等の国土保全上の問題にも至っています。それら木材資源そして圧倒的に多い杉材をそれら石油代替原料とする検討が不可欠になっておりますが、「改質リグニン」は、日本固有の樹木「スギ」から作るバイオ由来の新素材です。



物質名は「グリコールリグニン」と言います。

「熱に強い」「加工しやすい」「粘り強い」「酸化を防ぐ」「環境にやさしい」という理想的な性質を持ち、様々な製品の素材として利用できます。

この改質リグニンはスギの中に約3割含有するリグニンという成分から生成抽出されます。リグニンは陸上植物の細胞壁の主成分で細胞壁を固くしっかりした構造とするため生み出されたもので、それぞれの植物毎に異なった種類のリグニンを持っています。

リグニン誘導品は機械的強度に優れ高耐熱性等の高いポテンシャルを有しますが、現在はパルプ工業の副産物（廃棄物）からの抽出物しか製造されておらず、さまざまな変性を受け、活性も失われ、多様な木種を含むため品質のコントロールが難しく、安定した品質の求められる高性能素材としての工業材料化は困難とされてきました。

リグニンは全ての陸上植物に含まれ植物細胞壁を構成する一つの成分の総称です。

それぞれの植物は異なったリグニンを持っており、今回私どもが事業化する「改質リグニン」は、日本にしかない日本固有の樹木である「スギ」のリグニンを天然物由来品もあるポリエチレングリコール（PEG）により抽出し誘導体化を同時実現したものです。

内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）が2014年に国家プロジェクトとして研究開始され、その成果から改質リグニンが創出されました。

このスギリグニンの抽出に当たっては、木材成分の物性維持に効果的なPEGを使用しスギ材を少量の酸で反応抽出されPEGで改質されたリグニンは加工性に優れる物質に変化することを発見し、効率的な分離精製技術も開発されました。PEG付加することでスギリグニンは熱特性に優れた工業材料に変貌したのです。

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所（略称：森林総研）の山田竜彦先生が中心となり、同所内（茨城県つくば市）にベンチプラントを設置し研究を続けています。

優秀賞 DX 社会賞

データ活用で実現する人中心のDX サービス
～共生し、繋がる社会～

株式会社東芝、東芝データ株式会社

発表者 東芝データ株式会社・会津スマートセンター長 小野 賢司 様

取組み概要

デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵とした取組が本格化して来た。特にデータ活用は課題先進国である日本の課題解決の切り札として位置づけられ、地域活性化においても対応が求められている。しかし特定企業によるデータの囲い込みや、悪用リスクなどへの人々の懸念もあり、有効に活用する環境を整備することは容易ではない。



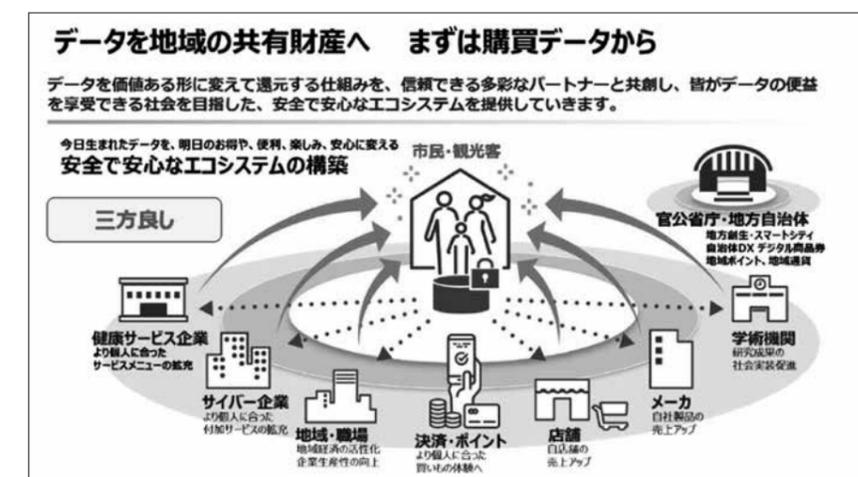
東芝データ(株)では、福島県会津若松市において、一般社団法人 AiCTコンソーシアムに参画し、電子レシートサービス(サービス名：スマートレシート)を軸に会津若松市及び会津大学、AiCTコンソーシアム入居企業と連携したサービスを展開、データ活用による住民中心の新しい地域活性化に取り組んでいる。

【会津若松市における活動】

地域ウォレットアプリ「会津財布」(TIS株式会社)と「スマートレシート」との購買データ連携により、決済時の利便性向上のみならず、購買データをリアルタイムで分析することで、住民やその土地を訪れた観光客は自分の買い物の内容からニーズに沿った提案を受けられる事ができ、店舗側へは売上向上や商品開発や品揃えの充実に貢献。21年8月開催の会津若松市商店街連合会主催イベント「デジタル版会津商人魂」では、飲食店、小売店舗など業種、業態の異なる36社77店舗における買い回りキャンペーン(相互送客)を実施。キャンペーン参加率76%、若年層も42%が参画し、今まで商店街に興味が無かった年齢も含む幅広い世代の人々に参加していただき、地域へのエンゲージメントを高めている。

これまで各流通小売店舗や単一企業で閉じていたデータを有効活用することで、個々人の嗜好に沿って提案ができ、地域商店街の活発化に繋がる。更に健康管理アプリとの連携による食・運動習慣の改善や、エコな購買行動を促す取組なども構築中。住民から提供いただいたデータを価値ある形で社会に還元する、データ循環型の社会の構築に今後も貢献していく。

参考図表



優秀賞 次世代育成賞

本物の自然を学ぶ「黒潮町の自然体験型教育旅行プログラム」

黒潮町(高知県)、特定非営利活動法人NPO砂浜美術館、一般社団法人黒潮町観光ネットワーク

発表者 黒潮町長 松本 敏郎 様



取組み概要

【背景・目的】

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生し、その翌年「南海トラフ巨大地震」の新想定が公表された。黒潮町には、「最大震度7、最大津波高34.4m、高知県には最短2分で津波が押し寄せる」、この3つの情報が突然突きつけられた。これらの被害想定は、住民の危機管理意識を高めるために一定の効果があると思うが、その反面、当該地域の魅力を著しく阻害する。日本は、自然の恵みが多いだけ災害リスクも高い国である。自然の恵みを楽しみ、時に災害をもたらす自然の二面性を理解しながら、その脅威に臆することなく、自然を愛し、自然と共に生きていく暮らしを創造する地域づくり戦略が必要である。



【手段（具体的内容）】

黒潮町は、「自然体験型教育旅行」の人気スポットだったが、2012年の新想定公表と共にそれは激減した。いわゆる風評被害である。しかし、よく考えてみると、これまでの自然体験型教育旅行プログラムは、例えば「カツオの薫焼きタタキ」「ホエールウォッチング」など、自然の「良いとこ取り」だけではなかっただろうか。自然は、時に荒ぶれ、人の命を奪うこともある。「海のもたらす恵み」と「海のもたらす災い」の両方を知ることこそが、本物の自然体験型教育旅行プログラムであると考えたNPO砂浜美術館は、『防災学習ノート』を作成し、体験型観光メニューに「防災・減災プログラム」(防災学習プログラム)を追加した。

【効果等】

東日本大震災以降、自然災害と向き合う国民の姿勢が大きく変わった。「災害はどこにいても起こる可能性がある」ことを多くの人々が実感しており、黒潮町の積極的な防災対策を学ぶ視察者が増加。最近では、防災ツーリズム関係の体験予約が年間2,000人を超え、「防災ツアー」が町の観光メニューとして定着してきている。

国内最大級の津波避難タワーを管理する地区防災組織(防災かかりがま士の会)がガイド役となり地区住民の取組を伝える防災実感プログラムや、大学機関が開発した防災アプリを使ったプログラムなど、新たなプログラムも生まれた。また、黒潮町缶詰製作所の工場見学プログラムも開発中である。町内の地域・企業・産業に取組の環が広がっている。自然の恵みと脅威の二面性を知ること、[人と自然のつきあい方]を考える、本物の自然体験プログラムを今後も実施し、地域づくりにもつなげていきたい。

参考図表



海の恵み「ホエールウォッチング」



海の脅威「防災学習」

優秀賞 共創社会賞

**ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す
“Co-JUNKAN”プラットフォーム 研究拠点**

東京大学未来ビジョン研究センター

発表者 東京大学未来ビジョンセンター准教授 菊池 康紀 様
東京大学理事・副学長 大久保 達也 様



取組み概要

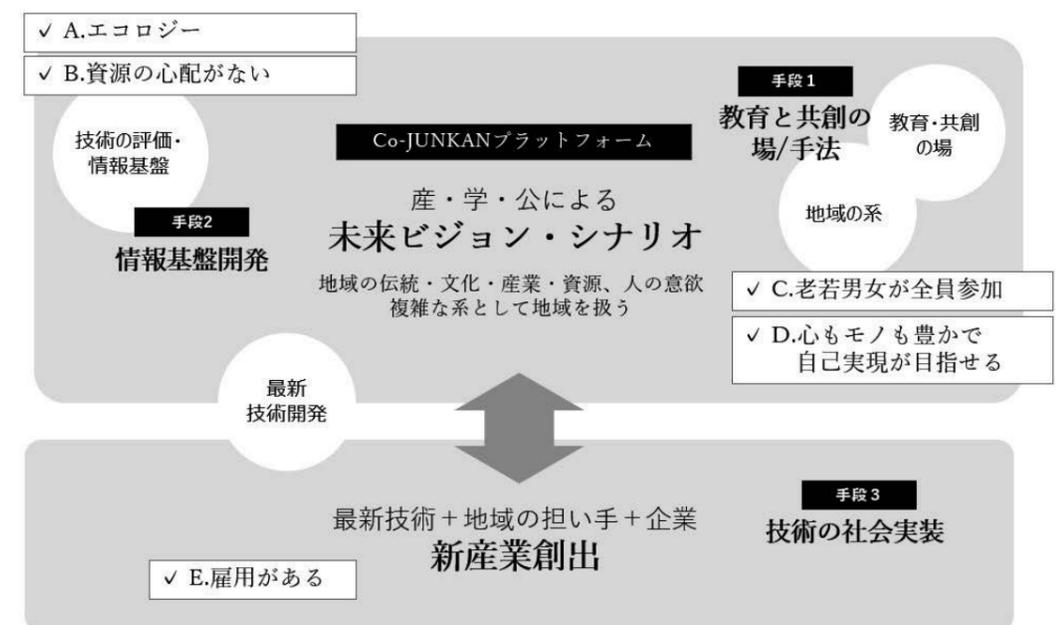
ゼロカーボンは世界規模の課題ではあるが、社会の持続性の中の一部でしかないこともまた事実である。地域の豊かさは、環境、生態系、食料生産、雇用、伝統・文化など様々な要素により成り立っており、これらの自律的かつ持続的な発展を、ネットゼロカーボンで目指すことが豊かな未来社会に不可欠と考える。これをゼロカーボンだけを目的とするのではない、ビヨンド・“ゼロカーボン”と定義し、産学公の共創の場で地域のビジョン・シナリオ共創と、それに基づいた実装、および学術知への転換を行っている。



【3つの手段】

1) 教育と共創の場・手法	2) 情報基盤開発	3) 技術の社会実装
10～30年後の未来を見据えた大学や研究機関、企業、地域の公共団体等によるバックキャストिंगでの未来ビジョン・シナリオの構築・共有を実施し、手法の知見をも収集した。中高生も参加し、地域人材の意識変容につなげた。	エネルギー技術の導入に伴う地域の未来像を可視化した。これにより、情報が共有され、立場の異なるステークホルダーが未来に向けて建設的な議論を行うことが可能となった。	手段1・2を用いて策定された地域のランドデザイン案をベースとし、2050年カーボンニュートラルに向かう社会の中で必要となる技術オプション案について、産学が一体となり開発を進めた。

参考図表



優秀賞 林業再生賞

林業成長産業化に向けて！ ～秋田スギのふるさと、ふたたび～

大館市（秋田県）、大館北秋田地域林業成長産業化協議会

発表者 大館市長 福原 淳嗣 様



取組み概要

秋田県大館市（図-1）は、平成29年4月28日に林野庁より「林業成長産業化地域」の選定を受け、平成29年度～令和3年度に林野庁補助事業「林業成長産業化地域創出モデル事業」に取り組み、産学官連携による森林資源の循環利用やサプライチェーン構築に関する事業を実施。



大館市・北秋田市・上小阿仁村の2市1村を範囲とした「大館北秋田地域林業成長産業化協議会」を設立し、川上から川下までの参画者との連携により素材生産量、再造林面積、苗木生産量等を増加（表-1）させることができたほか、“忠犬ハチ公”を通じて防災協定を締結している「渋谷区」と連携し、大館市産秋田スギを同区の公共施設「渋谷区子育てネウボラ（図-2）」などへ供給し、都市部の木質化に向けた“地産外商”に取り組んだ。

参考図表



図-1 位置図

表-1 主な成果指標

指標	取組前 (H28)	H29	H30	R1	R2	効果 (H28⇒R2)
市有林素材生産量	596	213	2213	8971	10541	約17.6倍
再造林面積 (ha)	31	81	127	127	117	約3.7倍
苗木出荷本数 (千本)	500	850	892	924	1032	約2.0倍



図-2 渋谷区子育てネウボラ3F（秋田スギフローリング）

優秀賞 行政イノベーション賞

豊田市のプライド
～市債権の徴収一元化と官民連携による未収債権の削減～

豊田市（愛知県）、自治体支援弁護士プロジェクトチーム、豊田市社会福祉協議会

発表者 豊田市副市長 安田 明弘 様



取組み概要

自治体の基本は、住民福祉の増進を図ることです（地方自治法第1条の2）。本市は、債権回収によって、自治体の歳入を確保し、財政の健全化や住民の財産の適切な管理を行うだけでなく、債権回収を通じて生活困窮者を発見し、本人に寄り添い、生活再建に向けた支援を同時に行ってきました。



「歳入の確保」と「福祉的配慮」というジレンマに悩む自治体は多いと感じます。その中で、本市は行政改革を実施し、官民連携により持続可能なスキームを構築しました。これは、プラチナ社会を目指す豊田市のプライドです。

参考図表

市債権の徴収一元化、官民連携、生活困窮者対策の3つの取組を展開

第1の矢 市債権の徴収一元化

・税務職員の徴収ノウハウを活用して、税と税外債権の一体的な徴収を開始。市債権の徴収一元化に向けて組織・徴収体制・システムを整備しました。債権を所管する各課で行われていた債権回収業務を債権管理課が一括して行うことにより事務の効率化と回収実績に劇的な変化が起きました。

Before: 保課課、納付課、介課課
After: 債権管理課

各課から報告の電話や通知が何通も届き、どこにどれが滞っているのかわからない状況。 → 報告の電話や通知は、債権管理課へ一本化。公平・公正な徴収を実施。

第2の矢 官民連携

・市の債権回収業務に関連する業務を、「公務員が自ら実施すべきもの」と「民間委託できるもの」に整理し、官民連携により市の債権回収業務を実施。市税及び社会保険料等は、公務員が実施し、民間でも可能なその他の債権の回収業務は、弁護士グループへ委託しました。

・弁護士の裁判手続きノウハウを活用して、回収額の増加・コスト削減を図り、温存されたマンパワー・コストを公務員しか実施できない市税・社会保険料等の徴収業務へよりシフトすることが可能となりました。また、弁護士の関与により滞納者との接触機会が増加し、生活困窮者の早期発見・早期支援が可能となりました。

第3の矢 生活困窮者対策

・債権回収業務の現場で発見した生活困窮者を福祉部門につなげ、福祉的な支援を実施。

・生活困窮者の早期発見・早期支援をすることで、生活困窮者の生活再建を図り、生活困窮者を将来的な納税に変えていく取組を実施。

・滞納者の生活状況等を踏まえ、当該滞納者への自立の支援が必要であると判断される場合には、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業等に適切に繋げるなど、社会福祉協議会との連携を強化しました。

債権管理課 → 納付相談 → 生活困窮者の発見 → 弁護士 → 福祉総合相談課 (福祉部門の窓口) → 生活困窮者支援 → 社会福祉協議会 (自立支援、生活再建) / 生活福祉課 (生活保護)

優秀賞 川を活かしま賞

海はないけど川がある！川の国埼玉
 ～川の再生から「Next川の再生」&「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」へ
 ー企業等と連携した川の保全・共生と河川空間の持続的な利活用ー
 埼玉県



発表者 埼玉県知事 大野 元裕 様

取組み概要

本県は、荒川や利根川などの豊かな河川に恵まれており、河川面積割合が全国屈指の、まさに「川の国」である。そこで、県では、河川管理のハード的視点と水辺環境づくりのソフト的視点の両面から関係部局が連携を密にし、適切かつ効果的な施策を進めている。

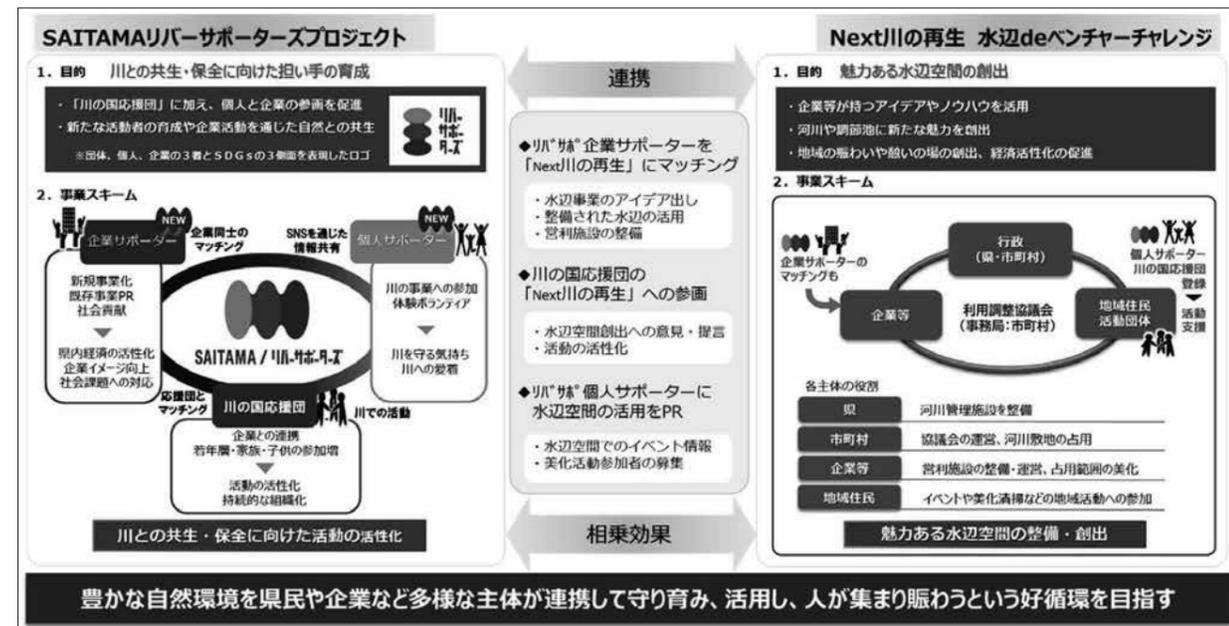


県民はもちろん、企業や民間団体など多様な主体とともに、県全体で各種事業を展開している。

企業等のアイデア・ノウハウを活用しハード面の整備を行うNext川の再生と、ソフト面で企業や団体の取組を支援するSAITAMAリバーサポーターズプロジェクト（リバサポ）は、川に関心のある企業等が両事業に関わってもらえるよう、相互に連携を図っている。

リバサポに関わる企業や川の国応援団（川で活動する住民団体）のNext川の再生への参画を促し、企業や応援団のアイデアを生かし、魅力ある水辺空間の整備・創出を進めるとともに、その後の利活用にも企業や応援団に参画してもらう。また、Next川の再生で整備した水辺空間で行われるイベントや美化活動への参加をリバサポに関わる個人に促すことで、企業、応援団、個人による川との共生・保全に向けた活動が活性化するなど、両事業の連携による相乗効果が見込まれる。

参考図表



奨励賞受賞団体一覧

取組み名称	団体名称
「ほしい未来は自分たちでつくる」。 “ともに考え、ともにつくる” 浜松発共助型子育てモデル ～サービスデザイン重視で地域のウェルビーイング向上～	浜松市（静岡県）、 認定NPO法人はままつ子育てネット ワークぴっぴ
マイナンバーカードインフラ化プロジェクト	都城市（宮崎県）
～いすみローカル起業プロジェクト～ 地域資源と起業人材の発掘とマッチングを行い具体的に起 業したい人を全力でサポートするコミュニティづくり	いすみ市（千葉県）、 NPO法人グリーンズ
小麦「もち姫」を核とした地域振興 ー持続的な地産地消型フードチェーンの構築ー	国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構、盛岡農業改良普及 センター、白石食品工業株式会社、 岩手中央農業協同組合、府金製粉株 式会社、紫波町
水素エネルギー利用システムによる再生可能エネルギー余 剰電力の地産地消	清水建設株式会社、 国立研究開発法人産業技術総合研究所
費用負担ゼロで財源確保や災害対策・脱炭素化をサポート するマイクロ水力発電	ダイキン工業株式会社
「森のちから」 二酸化炭素吸収力向上維持プロジェクト	喜多方市（福島県）、会津森林活用 機構株式会社、会津電力株式会社、 サニーライブホールディングス株式 会社、株式会社アルファフォーラム
海の森の復活へ 「キャベツウニ」と「早熟なカジメ」による藻場再生	神奈川県

奨励賞を含む全44件の取組み資料は、当会ホームページより、ご覧いただけます。



特別講演

「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」

特別講演では、過去のプラチナ大賞で受賞された団体に、受賞された取り組みが、その後どのように進展しているかなど、2団体からご報告をいただきました。

当日の講演映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

●第1回プラチナ大賞 優秀賞 受賞

富山市長 藤井 裕久 様

「富山市の目指すスマートシティ～コンパクトシティ政策の深化～」



富山市長 藤井 裕久 様



●第6回プラチナ大賞 大賞・経済産業大臣賞 受賞

株式会社シェルター 代表取締役会長 木村 一義 様

「『木造都市づくり』への挑戦—都市（まち）に森をつくる—」



株式会社シェルター 代表取締役会長
木村 一義 様



一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏

「総括」



一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
会長 小宮山 宏



審査委員長講評

プラチナ大賞審査委員長

武内 和彦



審査委員長を仰つかつております武内でございます。私から一言、申し上げたいと思います。まず初めに10回目を迎えるこの度の審査にあたって、審査員一同、共通した理解は、例年になく非常に優秀な候補が揃っているということでございます。10回目ということのみならず、一般社団法人化したこの時期に、優秀な候補が多数誕生したことは、これからのプラチナ構想ネットワークにおいて大変重要だと思っております。そうした中で大賞を2件、選ばせていただきました。徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社による道路と鉄道の「二刀流」DMV ～世界初に乗りに行こう！～。こうしたものが実現するには様々な障害があったことと思います。今、問題になっている地域交通をどのように持続的に維持していくのか、それに対する一つの回答を見出した。同時に、単にハードで解決を見出しただけではなく、ソフトもあわせながら、しかも2つの県が連携して取り組みを進めてきたことは今、日本が抱える課題の一つを解決する方策を見出したものとして、意義深いと思っております。

経済産業大臣賞、岩手県、一関市、一関工業高等専門学校、「すり足・ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス「D-walk」の開発について」。これはすでに私ども発表を伺って大変感激したわけですが、これからの若い世代の方が積極的に果敢に取り組みを始め、新しいビジネスモデルを構築し、しかもそれを社会実装にまでつなげているという点に、大変大きな意義があると思っております。また、わたくし個人としては日本の社会における工業高等専門学校の重要性を認識しております。私は東京大学におりましたけれども、高専から東京大学に来られる学生がかなりおられますけれど、いわゆる工業、あるいは社会実装というものに対する問題意識の持ち方が一般の学生とはずいぶん違っております。その意味で工業高等専門学校の学生がこうした成果を成し遂げたことは大変うれしいことだと思っております。

今年は粒揃いだったということを申し上げましたが、とりわけ言及しておきたい成果がございます。それは、高知県黒潮町、特定非営利活動法人NPO砂浜美術館、一般社団法人黒潮町観光ネットワークによる本物の自然を学ぶ「黒潮町の自然体験型教育旅行プログラム」でございます。この取り組みについては実は2つの大賞に次ぐ、非常に高い評価を得ました。同時に大津波に対して備えという地域の中では、一見すると悲観的に思えるような状況をむしろ逆手にとって、それを地域資源として活用していくという新しい取り組みを進められている姿に、私ども大いに勇気づけられるものでございます。これについては後日ではございますけれども、プラチナ特別優秀賞として表彰したいと思っております。以上でわたくしからの講評を終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、
ご覧いただけます。



閉会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 副会長

岩沙 弘道



ただいまご紹介いただきましたプラチナ構想ネットワーク副会長の岩沙でございます。閉会にあたりまして、一言御挨拶を申し上げます。第10回という節目の年を迎えたプラチナ大賞は、今回も昨年と同様のハイブリッドでの開催となりましたが、みなさまお忙しい中、長時間にわたり、最終審査発表会・表彰式にご参加いただきまして誠にありがとうございました。国光あやの総務大臣政務官並びに里見隆治経済産業大臣政務官におかれましては公務ご多忙の中、ご来臨のうえ、ご懇篤なる励ましのお言葉とプラチナ社会への期待を込めたご助言を賜り、誠にありがとうございました。そして武内先生を始めとする審査員のみなさまには候補にのぼった15件のいずれ劣らぬ素晴らしい取り組みを審査するという極めて難しいお願いとなりましたが、熱心にご審議いただき、あらためまして厚く御礼申し上げます。その結果、栄えある大賞・総務大臣賞を受賞した徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社のみなさま並びに大賞・経済産業大臣賞を受賞されました岩手県、一関市、一関工業高等専門学校のみなさま、誠にありがとうございます。心からお祝いを申し上げます。また各部門を受賞されましたみなさまの取り組みも、どれもが社会を先導するモデルとして高い志と気概に満ちた、極めて有意義な素晴らしいものであると感服いたしているところでございます。受賞のお慶びを申し上げますとともに、みなさまの日頃の真摯なご努力に深甚なる敬意を表したいと存じます。

本日プラチナ大賞候補に上がったすべてのプレゼンテーションをお聞かせいただきまして、この10年間のたしかな足取りとともに今まさに進行している時代の最前線の生き生きとした鼓動を実感いたしました。そして新たな感慨をおぼえている次第でございます。それぞれの事業が取り組んでおられるテーマは、環境、健康、そして超高齢化というプラチナ構想ネットワーク設立当初からの中心課題からGXやウェルビーイングなど世相を反映した今日的なものまで、非常にバラエティに富んだ豊かな内容でありました。また、取り組み方につきましても産官学の、また民の、幅広い多彩な主体が課題を共有し合い、叡智を集めていくオープンイノベーションのかたちが見所に見て取れ、活動の広がりや浸透が一段と加速されている強い印象を受けました。日本の将来は明るい、そういった印象を強く思った次第であります。また、特別講演でお話をいただいた2つのプロジェクトを含め、全国各地で展開されているプラチナ関連の事業の進化と発展ぶりをあらためて目にいたしますと、プラチナ社会実現への期待はもはや確信に、そして未来の夢は間近な目標や計画へと姿を変えつつあると感じた次第でございます。私たちが目指してきた社会へと至る道、数々の社会課題を解決し、そして理想は高く、構想は遠大に、実現はステップバイステップでございます。その第一歩として、プラチナ構想ネットワークは本年の一般社団法人化によりまして安定的な運営と活動の継続性が強化されました。このパワーアップされました、まさにネットワークの力で、思いを共有するみなさまと今後とも協力しあい、さらに多くの賛同者を得て、弛むことなく、着実にかつ大胆に、歩みを進めてまいりたいと存じます。

最後になりますが、これまでご支援をいただきました会員のみなさまに深く感謝を申し上げますとともに今後ともよりいっそうのご理解とご協力を賜りますことをお願いいたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、
ご覧いただけます。



資料編

その他

時事通信社 iJAMP
iJAMP記事

◎岩手の高専と世界初DMVを表彰＝地域課題解決にプラチナ大賞

22/10/24 19:41 NH22

地域課題の解決に向けた先進的な社会モデルをたたえる「第10回プラチナ大賞」の表彰式が24日、東京都内で開かれた。最終審査に残った自治体や企業など15件の発表が行われ、大賞・経済産業大臣賞は、歩き方から認知症を早期に発見する機器を開発した一関工業高等専門学校（岩手県一関市）が受賞。大賞・総務大臣賞は、鉄道と道路両方を走るデュアル・モード・ビークル（DMV）を世界で初めて営業運行した徳島、高知両県などの第三セクター「阿佐海岸鉄道」（徳島県海陽町）が選ばれた。

一関工業高専は認知症患者特有の歩き方を感知する靴の中敷き型のセンサー「D-walk」を開発。予防にもつながるとして高い評価を受けた。開発者の一人で専攻科1年の菊地佑太さんは「学生ベンチャーなので、勉学と起業の二刀流でプロジェクトを進めていきたい」と抱負を語った。

阿佐海岸鉄道はバスのような車体に鉄車輪とタイヤを装備したDMVを昨年末から導入。鉄道より維持コストが抑えられるため、新たな公共交通として海外からも注目を集める。飯泉嘉門徳島県知事は「（利用低迷で）廃止の危機にある全国のローカル線やバス路線を救う起爆剤になる」と期待を寄せた。

プラチナ大賞は一般社団法人プラチナ構想ネットワーク（会長・小宮山宏三菱総合研究所理事長）などが主催。総務、経産両省や時事通信社などが後援している。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMP サービスから印刷されました。



第10回プラチナ大賞で大賞・経済産業大臣賞を受賞した岩手県一関市の一関工業高等専門学校の菊地佑太さん（左から3人目）ら＝24日午後、東京都千代田区



第10回プラチナ大賞で大賞・総務大臣賞を受賞した徳島県の飯泉嘉門知事（左から3人目）ら＝24日午後、東京都千代田区

時事通信社発行『iJAMP』2022年10月24日号より
時事ドットコムニュース（10月24日掲載）
時事通信社発行『地方行政』2022年11月10日号より

記事の転載について、各社から承諾を得ています。

これまでのあゆみ

これまでに、「大賞・総務大臣賞」には9の取り組みが、「大賞・経済産業大臣賞」には8の取り組みが受賞しており、これらを含む計107の取り組みに対して、「大賞・総務大臣賞」「大賞・経済産業大臣賞」「優秀賞」「審査委員特別賞」及び「プラチナ・イノベーション賞」を授与してまいりました。

●第1回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2013年7月25日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	海士町	魅力ある学校づくり × 持続可能な島づくり ～島前高校魅力化プロジェクトの挑戦～



第1回 大賞・総務大臣賞 海士町

●第2回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2014年7月22日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	ヤマトホールディングス株式会社	地域に密着したヤマト流CSV「まごころ宅急便」
大賞・経済産業大臣賞	北九州市	都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造



第2回 大賞・総務大臣賞 ヤマトホールディングス株式会社



第2回 経済産業大臣賞 北九州市

●第3回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2015年10月23日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	珠洲市	「能登半島最先端の過疎地域イノベーション」 ～真の大学連携が過疎地を変える！～
大賞・経済産業大臣賞	積水ハウス株式会社	「5本の樹」で命あふれる笑顔のまちを



第3回 大賞・総務大臣賞 珠洲市



第3回 経済産業大臣賞 積水ハウス株式会社

●第4回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2016年10月26日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	雲南市	幸雲南塾(大人版)～若者チャレンジによる持続可能なまちづくりへの挑戦～
大賞・経済産業大臣賞	コマツ	地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生



第4回 大賞・総務大臣賞 雲南市



第4回 経済産業大臣賞 コマツ

●第5回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2017年10月26日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	見附市	「コンパクトシティの形成」～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～
大賞・経済産業大臣賞	株式会社伊藤園	茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業(新産地事業)」～遊休農地を茶の産地に～



第5回 大賞・総務大臣賞 見附市



第5回 経済産業大臣賞 株式会社伊藤園

●第6回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2018年10月25日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	養父市	養父市の新たな挑戦！ 国家戦略特区を活用した新たな自家用有償旅客等運送事業「やぶくる」
大賞・経済産業大臣賞	株式会社シェルター	「木造都市づくり」への挑戦 -都市(まち)に森をつくる-



第6回 大賞・総務大臣賞 養父市

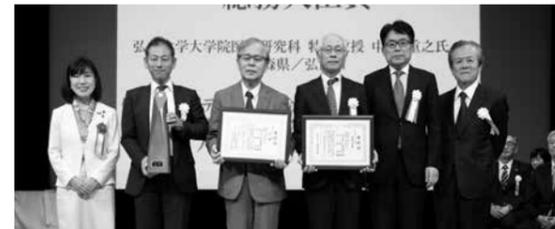


第6回 経済産業大臣賞 株式会社シェルター

●第7回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2019年11月5日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	弘前大学大学院医学研究科 特任教授 中路重之氏 青森県、弘前市	健康ビッグデータで短命県返上と地域経済活性化の同時実現をめざす産学官民一体型青森健康イノベーション創出プロジェクト
大賞・経済産業大臣賞	株式会社リクルート 有田市	株式会社リクルートと和歌山県有田市との2年間の取組 (Cheers Agri Project IN ARIDA)



第7回 大賞・総務大臣賞 弘前大学・青森県・弘前市



第7回 経済産業大臣賞 株式会社リクルート・有田市

●第8回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2020年10月22日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	神奈川県	新型コロナウイルス対策に係る「LINE コロナお知らせシステム」「新型コロナ対策パーソナルサポート(行政)」「感染防止対策取組書」等を組み合わせた仕組について
大賞・経済産業大臣賞	Global Mobility Service 株式会社 関根秀昭氏 (プラチナ構想ネットワーク特別会員)	日本発 世界の貧困層・低所得層 17億人を救う金融包摂型 FinTech サービス



第8回 大賞・総務大臣賞 神奈川県



第8回 経済産業大臣賞 Global Mobility Service 株式会社・関根秀昭氏 (プラチナ構想ネットワーク特別会員)

●第9回プラチナ大賞

最終審査発表・表彰式：2021年10月21日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	北海道大学 COI 拠点、岩見沢市	日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本初の健康経営都市岩見沢市の挑戦～新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～
大賞・経済産業大臣賞	三井住友信託銀行株式会社	森林信託事業



第9回 大賞・総務大臣賞 北海道大学 COI 拠点、岩見沢市



第9回 経済産業大臣賞 三井住友信託銀行株式会社

編集後記

2022年の「第10回プラチナ大賞」は、任意団体から一般社団法人化し、初めてのプラチナ大賞となりました。長く続くコロナ禍で大変な中、会員団体の皆様から素晴らしい取組みを44件ご応募いただく運びとなりました。改めて感謝申し上げます。今年は、イベントの人数制限が緩和され、久々に対面開催することができ、懇親会も含め最終審査発表会・表彰式には、多くの方が集まり、にぎわいました。企画するに当たって、会場を大きく見直し、新たな試みとして神田明神ホールにて開催いたしました。最終審査発表会・表彰式当日は、ご来場いただいた方から「いいホールだった」という声も頂戴でき、選んだ甲斐があったと嬉しく思ったものです。また、当日の様子をリアルタイムでオンライン配信（YouTubeLive）し、過去最大の視聴回数を記録しました。会員団体の方以外の多くの方にもご視聴いただいたことが印象深かったです。

神田明神ホールのスタッフの方々をはじめ、「第10回プラチナ大賞」の後援・運営にご協力いただいた皆様に、事務局一同深く御礼申し上げます。来年度のプラチナ大賞に向けて、事務局一同より一層努力して参りますので、引き続き皆様のご理解・ご協力を賜りたくよろしく願いいたします。

（プラチナ大賞運営委員会事務局）

第10回プラチナ大賞 報告書

2023年1月31日 発行
編著 プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)
